

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	延岡市漁協地域水産業再生委員会
代表者名	会長 谷口 安博

再生委員会の構成員	延岡市漁業協同組合、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局
オブザーバー	宮崎県(水産政策課、漁村振興課、水産試験場)

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	延岡市漁業協同組合 計174経営体 養殖漁業(5)、船曳網漁業(3)、大型定置網漁業(3)、 モジャコ・稚鮎採捕漁業者(28)、小型底曳網漁業(13)、 磯建網・刺網漁業(33)、小型定置網漁業(16)、 曳縄・一本釣漁業(26)、深海底曳網漁業(6)、 しいら旋網漁業(2)、採貝藻(9)、その他(30)
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

延岡市漁協は、平成8年度に市内の旧延岡東漁協、旧土々呂漁協、旧鯛名漁協、旧赤水漁協の4漁協が合併して誕生した漁協であり、定置網、機船船曳網、小型底曳網などの多種多様な沿岸漁業が営まれているほか、養殖用種苗採捕を目的としたモジャコや海産稚アユ特別採捕漁業及び養殖漁業も盛んに行われている。

また、当該漁協の本所が位置する土々呂地区は機船船曳網漁業が盛んであることから、チリメン加工業などの水産加工業も盛んな地域である。

当地区の直近5ヶ年の漁業生産額は、平成20年に23億8,200万円、平成21年に21億8,800万円、平成22年に19億9,800万円、平成23年に19億8,000万円、平成24年に20億2,800万円と若干減少傾向となっている。

近年、水産資源の減少や魚価の低迷、燃油の高止まり等により、当該地区の水産業は厳しい漁業経営を強いられており、魚価向上やコスト削減の取組を推進することにより、漁業経営の安定と漁村地域の活性化を図ることが重要な課題となっている。

(2) その他関連する現状等

当地域の位置する延岡市は、平成26年3月の東九州自動車道延岡・宮崎間の開通により、人や物流が活発化し、観光客の誘客による交流人口の増加と地域経済の活性化が期待されている。また、高速道路開通と合わせ、当該地区を含む日豊海岸国定公園が指定40周年を迎えたことを記念して、同市北部の日豊海岸エリアをリゾートパークとして位置づけ、「ひむか遊パークうみウララ」という愛称で地域の観光資源のPRを行い、観光客の集客に努めている。

3 活性化の取り組み方針

(1) 基本方針

魚価向上やコスト削減などに取り組み、収益性の高い漁業経営を目指すとともに、地域資源を有効に活用した魅力ある漁村づくりを推進する。

1 漁業経営の安定化

- 流通・販売体制の多角化による魚価の向上
- 副業的な漁業と組み合わせた複合漁業への転換
- 資源管理の実践による水産資源の維持・増大
- 省燃油活動や省エネ機器の積極的な導入による経営コストの削減
- 省力化・省エネ型漁船や新たな漁具・漁法の導入による操業形態の転換

2 漁業就業者の確保・育成

- 新規漁業就業者の確保及び意欲のある漁業就業者の育成

3 魅力ある漁村づくり

- 海浜清掃や藻場・干潟回復活動などによる豊かな漁場環境の保全
- 効率的な水産物供給が可能な漁港機能の維持
- 観光等の地域資源を活かした地域の活性化

(2) その他関連する現状等

延岡市は、平成26年3月の東九州自動車道延岡・宮崎間の開通により、人や物流が活発化し、観光客の誘客による交流人口の増加と地域経済の活性化が期待されている。

(取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直す事とする。)

(3) 具体的な取り組み内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)※平成24年度を基準年度とする。1年目(平成26年度)

漁業収入向上のための取り組み	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より10.2%向上させる。</p> <p>①魚価の向上 東九州自動車道開通により市内への流入人口の増加が見込まれ、水産業の盛んな当地域では新鮮な水産物を求める観光客等の増加が期待されることから、市場流通以外の直接販売などを推進する。</p> <p>機船船曳網漁業、大型定置網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者計141経営体は漁協等と協力して、平成30年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市場以外の直販施設等において直接販売することを目標とし、初年度は仲買業者との調整や輸送方法等の課題解決のため、関係者と協議を行いながら、道の駅「北川はゆま」と道の駅「北浦」で新たに直接販売(漁獲物の2%)を行うとともに、JA延岡が運営する直売所「ふるさと市場」等での直接販売を拡大することで、漁獲物の単価向上に取り組む。</p> <p>また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。</p> <p>更に、浦城地区で毎年開催される地域イベント「夕焼け市」で、定</p>
----------------	---

	<p>置網等で漁獲された新鮮な水産物をPR販売することで、水産物の消費拡大と漁村の賑わい創出を図る。</p> <p>②複合漁業の推進 漁協は、これまで、イワガキ養殖の実績のない土々呂・鯛名地区の機船船曳網漁業や底曳網漁業者等から希望者を募り、県普及指導員の技術指導を受けつつイワガキ試験的な養殖に新たに取り組む、同地区での養殖の可能性について検討を行う。 また、現在、小型定置網や採介藻漁業者等が実施しているアワビの陸上養殖については、安定的な生産体制の構築を目指す。</p> <p>③資源管理及び漁場環境保全 漁業者全員174経営体は、参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④漁業就業者の確保・育成 漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、宮崎県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ3.6%削減する。</p> <p>①省燃油活動 漁業者全員174経営体は、漁船の船底清掃の励行や低速航行に取り組む、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>②漁具減耗防止活動 漁業者全員174経営体は、非作業時の漁具の保管(防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定)の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の25%削減を行う。</p> <p>③省エネ機器等による燃油節減 漁協は、全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>④新操業形態の検討 大型定置網漁業者1経営体は、効率的な操業を可能とする新たな操業体制を構築するため、もうかる漁業創設支援事業の活用を検討する。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p> <p>⑤共同利用施設等の再整備 漁協は、老朽化している給油施設を再整備し、効率的な給油作業を実現する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、もうかる漁業創設支援事業、種子島周辺漁業対策事業</p>

2年目(平成27年度)

<p>漁業収入向上のための取り組み</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業収入を基準年より10.2%向上させる。</p> <p>①魚価の向上 機船船曳網漁業、大型定置網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者計141経営体は、平成30年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市場以外の直販施設等で直接販売することを目標とし、2年目は漁獲物の4%を市内の道の駅「北川はゆま」、「北浦」やJA延岡が運営する直売所「ふるさと市場」などでの直接販売に取り組む。 また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。 浦城地区で毎年開催される地域イベント「夕焼け市」で、定置網等で漁獲された新鮮な水産物をPR販売することで、水産物の消費拡大と漁村の賑わい創出を図る。</p> <p>②複合漁業の推進 土々呂・鯛名地区において、機船船曳網漁業や底曳網漁業者等を対象としたイワガキ養殖飼育試験に継続して取り組み、同地区での養殖の可能性について検証する。 小型定置網や採介藻漁業者等が取り組んでいるアワビの陸上養殖については、引き続き安定的な生産体制の構築を目指すとともに、販路の開拓に努める。</p> <p>③資源管理及び漁場環境保全 漁業者全員174経営体が参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④漁業就業者の確保・育成 漁業就業者不足や高齢化に対応するため、漁協は宮崎県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ3.6%削減する。</p> <p>①省燃油活動 漁業者全員174経営体で漁船の船底清掃の励行や低速航行に取り組む、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>②漁具減耗防止活動 漁業者全員174経営体で、非作業時の漁具の保管(防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定)の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の25%削減を行う。</p> <p>③省エネ機器等による燃油節減 全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p>

	<p>④新操業形態の検討 大型定置網漁業者1経営体は、両落とし式の新型定置網及び両舷作業船を導入し、効率な操業についての実証試験を実施する。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、もうかる漁業創設支援事業、種子島周辺漁業対策事業</p>

3年目(平成28年度)

<p>漁業収入向上のための取組み</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業収入を基準年より10.2%向上させる。</p> <p>①魚価の向上 機船船曳網漁業、大型定置網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣り漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者計141経営体は、平成30年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市場以外の直販施設等で直接販売することを目標とし、3年目は漁獲物の6%を道の駅「北川はゆま」、「北浦」やJA延岡が運営する直売所「ふるさと市場」などでの直接販売に拡大して取り組む。 また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。 浦城地区で毎年開催される地域イベント「夕焼け市」で、定置網等で漁獲された新鮮な水産物をPR販売することで、水産物の消費拡大と漁村の賑わい創出を図る。</p> <p>②複合漁業の推進 土々呂・鯛名地区でのイワガキ養殖試験で出荷サイズとなった養殖イワガキについて試験販売を行い、養殖イワガキの需要動向を把握するとともに、漁協においては、漁業権免許取得を行い、正式に漁業者によるイワガキ養殖を開始する。 小型定置網、採介藻漁業者等が取り組んでいるアワビの陸上養殖については、引き続き安定的な生産体制の構築を目指すとともに、販路の開拓に努める。</p> <p>③資源管理及び漁場環境保全 漁業者全員174経営体が参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④漁業就業者の確保・育成 漁業就業者不足や高齢化に対応するため、漁協は宮崎県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p>
----------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ3.6%削減する。</p> <p>①省燃油活動 漁業者全員174経営体で漁船の船底清掃の励行や低速航行に取り組み、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>②漁具減耗防止活動 漁業者全員174経営体で、非作業時の漁具の保管(防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定)の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の25%削減を行う。</p> <p>③省エネ機器等による燃油節減 全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>④新操業形態の検討 大型定置網漁業者1経営体が、前年度に引き続き、両落とし式の新型定置網及び両舷作業船による効率な操業についての実証試験を実施する。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、もうかる漁業創設支援事業、種子島周辺漁業対策事業</p>

4年目(平成29年度)

<p>漁業収入向上のための取り組み</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業収入を基準年より10.2%向上させる。</p> <p>①魚価の向上 機船船曳網漁業、大型定置網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣り漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者計141経営体は、平成30年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市場以外の直販施設等で直接販売することを目標とし、4年目は漁獲物の8%を道の駅「北川はゆま」、「北浦」やJA延岡が運営する直売所「ふるさと市場」などでの直接販売に拡大して取り組む。 また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。 浦城地区で毎年開催される地域イベント「夕焼け市」で、定置網等で漁獲された新鮮な水産物をPR販売することで、水産物の消費拡大と漁村の賑わい創出を図る。</p> <p>②複合漁業の推進 機船船曳網漁業や底曳網漁業者等によるイワガキ養殖及び小型定置網や採介藻漁業者等によるアワビの陸上養殖生産体制を構築し、安定した出荷数量を確保することで、販路の確立及び拡大を図る。</p>
-----------------------	---

	<p>る。</p> <p>③資源管理及び漁場環境保全 漁業者全員174経営体が参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④漁業就業者の確保・育成 漁業就業者不足や高齢化に対応するため、漁協は宮崎県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ3.6%削減する。</p> <p>①省燃油活動 漁業者全員174経営体で漁船の船底清掃の励行や低速航行に取り組む、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>②漁具減耗防止活動 漁業者全員174名で、非作業時の漁具の保管(防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定)の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の25%削減を行う。</p> <p>③省エネ機器等による燃油節減 全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>④新作業形態の検討 大型定置網漁業者1経営体が、前年度に引き続き、両落とし式の新型定置網及び両舷作業船による効率な作業についての実証試験を実施する(最終年)。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、もうかる漁業創設支援事業、種子島周辺漁業対策事業</p>

5年目(平成30年度)

	<p>以下の取組を引き続き行うが、最終年であり、目標の達成を確実なものとするようプランの成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業収入を基準年より10.2%向上させる。</p> <p>①魚価の向上 機船船曳網漁業、大型定置網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者計141経営体は、新たな出荷先として漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市内の道の駅「北川はゆま」、「北浦」やJA延岡が運営する直売所「ふるさと市場」などに出荷を拡大し、直接販売を行う。</p>
--	---

<p>漁業収入向上のための取り組み</p>	<p>また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。</p> <p>②複合漁業の推進 機船船曳網漁業や底曳網漁業者等によるイワガキ養殖及び小型定置網や採介藻漁業者等によるアワビの陸上養殖生産体制を構築し、安定した出荷数量を確保することで、販路の確立及び拡大を図る。 浦城地区で毎年開催される地域イベント「夕焼け市」で、定置網等で漁獲された新鮮な水産物をPR販売することで、水産物の消費拡大と漁村の賑わい創出を図る。</p> <p>③資源管理及び漁場環境保全 漁業者全員174経営体が参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>④漁業就業者の確保・育成 業就業者不足や高齢化に対応するため、漁協は宮崎県漁業就業者確保育成センターと連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>以下の取組を引き続き行うが、最終年であり、目標の達成を確実にするようプランの成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業コストを基準年より3.6%削減する。</p> <p>①省燃油活動 漁業者全員174経営体で漁船の船底清掃の励行や低速航行に取り組む、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>②漁具減耗防止活動 漁業者全員174経営体で、非作業時の漁具の保管(防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定)の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の25%削減を行う。</p> <p>③省エネ機器等による燃油節減 全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>④新操業形態の検討 大型定置網における両落とし式の新型定置網及び両舷作業船による効率な操業についての実証試験の効果検証を行い、有効と判断された場合は、新型網と新型作業船の普及を図る。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、もうかる漁業創設支援事業、種子島周辺漁業対策事業</p>

(4) 関係機関との連携

行政(市、県)、系統団体(沿海漁協、漁連等)、地元団体(観光協会、商工会議所)と一体となった取り組みを行うことで、各取り組みにおける早期の効果実現を目指す。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度:漁業所得	千円
	目標年	平成 年度:漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランの関係性
省燃油活動推進事業	航行速度の低減などにより漁業コスト削減を図る。
省エネ機器等導入推進事業	省エネエンジンや省エネ機器導入により漁業コスト削減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰に対する自助対策として、漁業経営の安定化を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	藻場回復活動等により漁場環境の維持・改善を図る。
もうかる漁業創設支援事業	省力化・省エネ型漁船導入や共同探索等の漁業構造改革により経営コスト削減を図る。
種子島周辺漁業対策事業	漁港機能の維持を図るために、老朽化した共同利用施設の再整備などを行う。
新規漁業就業者総合支援事業	漁業の担い手不足と高齢化への対応するため、漁業研修を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。